

砂糖等農産物の生産出荷が増加した反面、輸入制限から輸入量は一九四八―四九年度以来の最低を示したことが挙げられている。

従つてかかる輸出増大に伴う所得増加は当然消費支出を膨脹せしめたにも拘らず消費財の輸入が抑制されたため物価は漸次騰勢を辿りつつあつた。ここにおいて外貨ポジションの好転と相俟つて輸入制限緩和の要望が高まつていたが、本月一日よりその実施をみ、弗地域(日本を含む)を除き、自動車、化学薬品、鉄鋼製品(A品目)については一九五〇―五一年度輸入額の八〇%(従来七〇%)迄、綿製品、家庭用品等(B品目)については同じく四〇%(従来三〇%)迄輸入が許可されることとなり、更に六日対日輸入許可品目にセメント綿製品等二七品目が追加され、既許可分と合して五九品目となつた。

右輸入制限緩和については輸入業者及び小売業者筋では好感を示しなお再緩和の必要を強調しているのに対し、製造業者方面においては濠州製品のコスト高から輸入品の国内市場蚕食は軽視できず延いては雇傭減少をも来す恐れがあるとして再緩和には強硬に反対を表明しており、後進工業国の悩みを露呈しているのが注目される。

## 昭和二十八年八月

### 海外經濟事情

#### 目次

#### 一、概況

#### 二、米國經濟の動向

- (1) 政府支出の削減と國債の借替
- (2) 景氣の動向
- (3) 農産物過剰問題

#### 三、西欧諸國

- (1) ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体における鋼材價格改訂への動き
- (2) 英國貿易の動向と国内消費の増加
- (3) ラニエル内閣の經濟財政再建計画とゼネストの発生
- (4) 西ドイツ經濟の動向と中央銀行改組問題
- 四、ソ連最高會議の開催と一九五三年度予算
- 五、東亞及び東南アジア諸國

#### (1) 一般情勢

- (2) 對韓經濟援助について
- (3) 香港の商況不振と対日輸入制限の緩和
- (4) インドネシア新内閣の成立と最近の經濟事情
- (5) インドの失業対策
- 六、濠州羊毛事情

#### 一、概況

朝鮮休戰交渉妥結に伴い来るべき政治會議の開催期日、場所、構成國等を決定するため國連臨時總會が十七日より開催されたが、同總會は政治會議構成國特にインドの参加の可否を繞つて当初より紛糾を続けた。結局インドの参加辞退により政治會議は朝鮮の戰鬭に参加した國々をもつて構成することとし、特にソ連の政治會議参加を認めることを決定し、政治會議開催の時期と場所とについては米國が國連側を代表して共產側と交渉することとし、二十八日二週間にわたる總會の幕を閉じた。右の決定は一応米國の主張が貫かれたものであるが、政治會議における議題を朝鮮問題に限定しようとする米國とインドを参加せしめ朝鮮以外の極東全般の問題をとり上げるべきだとする英仏の自由主義諸國陣營の間にも一時対立が見られ、この間ソ連は會議構成國につきインドその他の中立國を含む別個の提案をなし、中共またソ連提案を支持、國連總會における中共、北鮮代表の参加拒絶に對し不満を表明する等の動きがあり、来るべき政治會議の前途は容易ならざるものがあることを思わしめる。

一方、七月十五日米英仏三国側より提案された四カ国外相会議開催についてはソ連は四日回答を發し、ドイツの統一とオーストリア講和条約の問題に先立ち、軍縮問題、外国軍基地の撤去を議すべきことを提案した。このソ連側提案はドイツ統一問題に限定した西欧側提案と実質的にかんがりの逕庭があり、四国外相会議の見透しに暗影を投じたが、さらに十六日ソ連は米英仏三国に新たな覚書を送り、右覚書は全關係国参加の下に今後六カ月以内に対独平和會議を開催すること、全独臨時政府を樹立し、しかる後自由選挙を実施すること、明年一月以降賠償の支払を一切免除すること等を内容とするものであるが、ドイツ統一問題に關してもまず全独自由選挙を実施すべしとする米英仏側の提案と対蹠的なものがあることを示した。さらに二十三日ソ連政府はコミュニケを發表、東独の対ソ賠償支払免除(明年一月以降)、ソ連の経営にかかる企業の對東独返還、四八五百万ルーブルに上る借款の供与等重大な譲歩を行つた。これは西ドイツ総選挙を間近に控えての一種の外交攻勢とも見られたが、欧州軍問題、ドイツ統一問題、その他國際政局の諸問題の多くは西ドイツ総選挙の結果いかにかかるものとしてその成行が注目されている。

この間ソ連最高會議が開催され、席上マレンコフ首相は近隣諸国との善隣關係の増進、ドイツ統一の促進等の對外政策を明かにし、対日外交通商關係再開についても言及するところがあつたが、特に水爆保有を暗示する声明を行い諸国に多大の反響を及ぼした。同會議においては本年度予算の成立を見たが、マレンコフ首相は國內經濟に關して生産力の増強を誇示するとともに今後消費材生産に重点を移行する方針を明かにした。

諸國經濟の動向を見るに、米國の經濟活動は引続き高水準を維持しているものの各種不安材料も次第に表面化しつつあり、すでに本年第二四半期を頂点に景氣下降に向つてゐるものと見られ、ニューヨーク株式相場も月中しばしば急落を演じ月末年初來最低値を示現したことは注目される。特に豊作見込に農産物過剩問題はいよいよその重大さを加えつつある。

英國および西ドイツの兩國は國內景況活潑化し、雇用の増大に失業率は近來の最低を示すに至つており、西ドイツ貿易はますます好調を示し、英國の國際收支

も小康を保ち引続き金ドル準備の増加を見た。しかしながら英國經濟の活潑化は主として國內消費の増加に伴うものであり、却つて輸出産業においては雇用不足の傾向も現われ、インフレーション、國際收支の悪化の要因を孕むものとして懸念されつつある。フランスにおいてはラニエル内閣の財政改革に端を發し、月初ストライキが発生、公共事業を中心として参加人員四百万を超えるゼネ・ストにまで發展、漸く三週間後の二十六日政府組合間の妥協成立解決を見たものの、その影響は大きく生産減退、貿易逆調に悩むフランス經濟にとつてその回復はかなり困難と見られている。

東南アジア諸國は前月顯著な値下りを示した錫相場が行過ぎ訂正にやや戻したものの輸出は原料、食糧を通じ沈滞を続け、國際收支悪化の傾向はさらに顯著となり、あるいは經濟計画の修正を余儀なくされ、あるいは失業の増加、インフレーション高進に伴う生活水準の低下に悩まされつつある。

九月初旬、國際通貨基金總會を控え、ポンドの交換性回復を繞る論議が再び活潑化し、米國の同問題に対する態度が注目されているが、二十四日予て對英經濟政策を検討中のダグラス委員會よりアイゼンハウアー大統領宛報告書が提出された。同報告はポンドの自由交換性は世界の貿易自由化のため必要であることを力説し、米國の保護貿易主義的諸制限の撤廃を勧告すると共に民間投資促進策、政府による國際原料買付を提案したものであつて、英國をはじめ海外諸國は一般にこの報告を歓迎している。アイゼンハウアー大統領はこれを對外經濟政策特別委員會ランドール委員長に回付、その検討を要請したが、ダグラス報告の勧告が果してどの程度迄實現を見るかはこのランドール委員會の決定にかかつてゐるものの、同委員會が結論に達するにはなお時日を要し、明年三月以降になるものと見られている。なお國際通貨基金當局は九日トルコ政府が基金から二〇百万ドル相当額の外貨(米ドル一〇百万ドル、英ポンド二百萬ポンド及びドイツ・マルク一八・四八百万マルク)をトルコ・リラを對価として買入れたと發表した。この措置はトルコの主要輸出品であるクロム鉱及び小麦の國際價格が低落し、外貨ボジションが著しく悪化した為とられたものであるが、基金が従來一カ年に當該國出資割當額の二五%を買入限度として來たのに対し、今回のトルコの買入は割當

額(四三百万ドル)の四六・五%に相当し、基金の政策の大幅な緩和として歓迎されており、又ドイツ・マルクの売却は今回がはじめてであるが、マルクの強調を示すものとして注目される。

## 二、米國經濟の動向

### (1) 政府支出の削減と國債の借替

十一日ドッジ予算局長は各省及び政府機關の明年度予算請求を九月十五日迄に提出するよう要請したが、同日大統領は特に書面を以て本年度財政支出の節約、及び明年度予算請求の大幅削減を命令した。

右は、先に議會において國債発行限度引上案(二、七五〇億ドルから二、九〇〇億ドルへ)が棚上げとせられたのに対し、敢て特別國會を召集しその承認を求めることにより、國會との政治的摩擦を生ずることのないようこれを避けたものであると共に、明年度の政府支出を大幅に削減し、財政均衡及び減税の基礎を確立せんがためとみられている。

当面財政収支は引続き赤字を予想され、ハンフリー財務長官の言明によれば、本年十二月末までに國債発行額は二、七七〇億ドルに達するとされている。従つて國債発行限度の引上を回避するためには二〇億ドルの支出節約が必要とされるが、その能否には可成り疑問の余地があり、政府当局者も必ずしも確信を得ていない模様である。更に明年度財政の均衡を達成するためには、歳入を本年度通り確保しても歳出は本年度に比し四〇億乃至五〇億ドル削減することが必要であるが、明年度においては現行税法の失効による歳入減が多額に上ることをも考慮に入れねばならない。かかる大幅な削減は國防計画の根本的変更なしには到底不可能とされているが、一方明年一月議會に対して提案を予定されている新政府の全面的租税体系改正案が注目される。目下のところ政府は現行の數種の商品に課されている消費税に代り全面的な売上税を採用し、税収の減少防止を図るのではないかとみられており、民間各種經濟團體の売上税新設に対する賛否両論も漸く活潑となりつつある。

八月十五日満期到来の債務証券(利率二%、期間一年)二、八八二百万ドル償還に際し、財務省は全額を本年六月の借替の際と同条件の利率二%、期間一年の

新債務証券へ借替える旨決定したが、十一日の中間発表によれば現金償還は九七百万ドル(總額の三・五%)に止まり、新債務証券への借替は二、七八五百万ドル(九六・五%)に上つた。通常借替の際の現金償還率は一〇%内外といわれ、かかる低率の現金償還で借替に成功したことは、六月末の金融引締政策の緩和により市場が比較的安定したことを示すものであつて、このため五月発行の長期債(期間三十年、利率三 $\frac{1}{4}$ %)は月中引続きプレミアム附で取引され、八月中の各週に借替発行された財務省証券も平均利廻り二・一%台を維持する高値の入札であつた(本年六月一日発行の財務省証券平均利廻りは二・四一六%と二十年來の最高を示した)。しかし今後年末まで巨額の國債借替の外に財政赤字補填のため、なお新規國債の発行が予想され、加うるに季節資金の需要期でもあるので、金融状態は一般に強調に向うと予想されている。

かかる市場の状態で財務省は二十八日、償還期日九月十五日の八〇億ドルに上る長期債(利率二%、期間十年)の借替条件を発表した。右によれば利率二%、期間一年の債務証券或いは利率二%、期間三年六カ月の中期債のいずれかに借替えられることになり、新中期債の利率二%は二十年來の最高である。新中期債への応募がどの程度に上るか注目せられるところであるが、斯様に短期債及び中期債を以て長期債の借替を行うこととなつたのは國債長期化政策の後退と見ざるを得ない。

### (2) 景氣の動向

前月夏季休暇の季節的影響をうけて鉱工業生産指數(一九三五—三九年一一〇)は二三三と六月に比し八ポイント低下、三月のピークに比し一〇ポイント低下を示したものの、八月二三八(暫定數字)に持直し、失業率は一、二四〇千人、失業率一・九%と戦後最低を示し、依然ほぼ完全雇用の状態を維持している。又その他各種經濟指標をみても電力生産高が毎週八四乃至八五億キロワット時と記録的水準にある外、軟炭生産、自動車生産もほぼ六月並の生産を回復している。唯鉄鋼生産が六月まで毎週二二〇万ネット・トン台であつたのに対し二二〇万ネット・トン台と若干の低下を示しているが、その作業率はなお九六乃至九七%と依然高度の操業を続けている。

かくの如き好景氣を現在なお維持している要因として、旺盛なる消費者需要と投資活動の活況が挙げられる。本年五月及び六月に於ける自動車工業及び鉄鋼業の賃金値上を中心に、賃金水準がここ数カ月来上昇を続け個人所得の増大は著しく、本年の個人所得総額は前年より六%増加し、二、八五〇億ドルに上昇するものとみられるに至っている。一方貯蓄率(可処分個人所得に対する貯蓄の割合)は昨年第三四半期の八・二%を頂点として本年第二四半期には六・九%にまで低下している。これらは民間消費支出が最近著しく増加していることを物語るものであつて、小売々上も活況を呈し、このため消費者物価指数(一九四七—四九年一〇〇)は頃来上昇傾向を示し、七月には一一四・七を示すに至つた。一方事業在庫は六月末七七五億ドルと前年比四八億ドル増加し、その急速な増加が懸念されているが、六月中売上高も前年比四九億ドル増加を示しているため、在庫の売上高に対する比率は一年前に比し殆んど変化していない。しかし乍ら在庫高が現在の速度で増加するならば、将来急激な生産削減が起らざるをえないであろうとの見方が強い。

更に、本年度の公私の新建設支出は商務省及び労働省の発表によれば三四六億ドルと推定され、本年初頭の予想より一〇億ドル増加し、昨年の記録を更に二〇億ドル(六%)上廻るものとみられるに至つた。この記録的な新建設支出は主として、昨年比四五%の支出増加が見込まれる商業用建築及び電気、瓦斯を中心とする民間公益事業建設によるものとされており、民間工業用及び農業用建設並びに病院建築は昨年を下廻るものと予想されている。

# アメリカ主要経済指標

	一九五二年		一九五二年		一九五三年	
	月平均	六月	十二月	五月	六月	七月
消費者価格指数(一九四七—四九一〇〇)(1)	一一一	一一三・四	一一四・一	一一四	一一四・五	一一四・七
工業生産指数(一九三五—三九一〇〇)(2)	一一二〇	一一〇四	一一三五	一一四〇	一一四〇	一一三三
個人所得(一〇億ドル)(3)	二五四・一	二六八・一	二八〇・六	二八四・七	二八六・三	二八八・一
就業人数(千)(4)	六二、〇〇五	六二、五七二	六二、五〇九	六二、六五八	六三、一七二	六三、二二〇
						六三、四〇八

しかしながら、米國經濟の動向は引続く未消化注文の減少、在庫の増加、農産物価格の低落、耐久消費財の生産過剩傾向、政府の支出削減政策強化等に本年第二四半期を頂点に景氣は下降しつつあることは否定しえない事実である。U・S・ニューズ・アンド・ワールド・リポート誌も既に「ブームはもはや疲れ氣味」であり、「景氣が変る時期は恐らく本年末、多分第四四半期であろう」と報じている。年初来高生産を持続して来た鉄鋼の需給も最近漸く均衡するに至り、ジャナール・オブ・コマース紙(八月十三日)は「鉄鋼は少数の品目を除いて事実上不足物資ではなくなり、鉄鋼市場は急速に戦前常態であつた自由競争に復帰しつつある」としている。即ち鉄鋼需要者はもはやプレミアム附や運賃の高い遠隔の地の鋼材を購入することをやめ、仕入の一部を卸売業者から価格の低廉な製鋼所への直接注文に変更しつつあり、このため卸売業者は次第に鉄鋼在庫の調整に注意を払いつつあると報ぜられる。一方、本年中の需要につき樂觀していた鉄鋼業界も、軍需、農機具、自動車生産部門からの注文が取消されるものが始め、一般消費者も第四四半期の発注を手控える傾向が現われているため、漸次慎重な態度を持し、より強力な販売政策が必要とされている。

斯くて米國の景氣は、所得及び雇傭の面に於て引続き好景氣を維持しているものの不安材料は次第に各方面に表面化しつつあり、ニューヨーク株式も景氣の見透し難に不安人氣高まり、月中屢々急落を演じ工業株四十種平均は月初来一五ポイント低落、三十一日には二六一ポイントと朝鮮休戦成立直前の六月中旬を更に下廻り本年度最低値を示し、今後の成行が懸念されている。

失業 者數	新 建 築 高	輸 入 額	輸 出 額	製 造 業 在 庫	製 造 業 上 高	卸 売 物 価 指 数	株 価 指 数	百貨店売上高指数	現金流通高	要求払預金残高
(千人)	(百万ドル)	(百万ドル)	(百万ドル)	(百万ドル)	(百万ドル)	(一九四七—一九四九)	(一九三九—一九四〇)	(一九四七—一九四九)	(百万ドル)	(百万ドル)
一、八七九	二、五七五	九一四	一、二五三	四三、〇三九	二、三三五	一一四・八	一八四・九	一〇九	二九、二〇六	九八、二三四
一、八一八	二、六八三	八六一	一、一六七	四二、八九二	二一、八八八	一一一・二	一九六	一一一	二九、〇二六	九四、七五四
一、四一二	二、七七四	一、〇五二	一、三八三	四三、八二四	二四、二七六	一〇九・六	二〇三・四	一一五	三〇、四三三	一〇一、五〇八
一、三〇六	二、九一〇	九〇二	一、四四六	四四、九七〇	二六、二二六	一〇九・八	一九四・一	一一七	二九、九五一	九七、五〇〇
一、五六二	二、九二三	九三四	一、三七四	四五、五二五	二六、一七二	一〇九・五	一八七・三	一一五	三〇、一二五	九七、二〇〇
一、五四八	二、八六八	※	※	四四、六七〇	二六、七二一	一一〇・九	一九〇・四	※	※	※
一、二四〇	二、八二六	※	※	※	※	一一〇・六	一九〇・二	※	※	※

(1)労働統計局調査、(2)連邦準備制度理事會調査、調整分月平均、(3)商務省調査、(4)(5)國勢調査、十四歳以上の労働者、季節的調整なし、(6)商務省および労働統計局調査、(7)(8)商務省、陸海軍調査、(9)(10)商務省および連邦準備制度理事會調査、(11)労働統計局調査、普通株二六五種平均、(12)連邦準備制度理事會調査、未調整分、(13)國庫および連邦準備銀行手持分を除く、月中平均額、行間預金および政府預金を除く、各月最終水曜日残高、※推定 △改訂

アメリカ主要商品および株式相場

食料	一九五〇年		一九五一年		一九五二年		一九五三年		備考
	三月十日	六月二十九日	十二月三十一日	十二月三十一日	三月十日	七月三十一日	八月三十一日		
小麦 (一〇〇ポンド)	二・三三五	二・四六	二・八三	二・五七	二・二七	二・〇八	二・〇九		
玉蜀黍 (一〇〇ポンド)	一・七六	一・九四	二・一九	一・八七	一・八七	一・九〇	一・九五		
ライ麦 (一〇〇ポンド)	一・七四	二・〇六	二・四〇	二・二九	一・七三	一・六七	一・五三		
燕麥 (一〇〇ポンド)	一・一三	〇・九三	一・一五	一・〇七	〇・九四	〇・九九	〇・九四		
小麦粉 (一〇〇ポンド)	一・六〇五	一・六二五	一・六四〇	一・六三五	一・六一〇	一・六七五	一・六五五		
サントス・セーポント	四九	五三	五三	五三	五六	六一	六一		
コーヒー	二九・九〇	三六	三二・九〇	三三・〇五	三三・六五	三六	三三・五五		
バヒア・ココ	七・七〇	八・七五	八・二五	八・六五	八・七五	八・八五	八・八五		
砂糖	五九	六八	八三	六七	六五	六五	六六		
バター	一・六〇	一・六九	一・八三	一・六七	一・六五	一・六五	一・六六		



### (3) 農産物過剰問題

農産物過剰問題と関連して注目を集めていた小麦の出荷割当に関する農民投票は八月十四日行われたが、投票権者約八〇〇千人中四一五千人が投票、そのうち八二・四%が賛成投票を行い、統制発動に必要な三分の二の投票を大幅に上廻った。この結果、明年産小麦について一九四一年以来初めて作付統制の外に出荷割当制が施行されることとなり、同時に農民は商品金融会社によりパリティ価格の九〇%、一ブツシエル二ドル二〇セントの価格支持を受けることとなつた(出荷割当が発効しない場合、支持価格はパリティ価格の五〇%、一ブツシエル一ドル二〇セントに引下げられることとなつていた)。

綿花については八月一日に始まる新綿花年度の繰越五、二四三千俵と多量の繰越をかかえており、新年度収穫二、〇〇〇俵以上の場合には小麦と同様出荷割当が必要とみられていたが、十一日発表せられた農務省の本年第一回目の収穫予想によれば一四、六〇五千俵(昨年一五、一三六千俵、過去十年平均一二、二一五千俵)の収穫が見込まれるため明年産綿花に対する割当統制は必至とみられるに至つた。ベenson農務長官は十月十五日迄にその決定を行わねばならないが、作付面積は本年の実績二四、六一八千エーカーに対し一八、〇〇〇千エーカーと大幅な縮小が必要とみられている。又本年の玉蜀黍生産高についても、三、三三〇百万ブツシエルと史上第二の豊作が予想されており、明年産の玉蜀黍に対する出荷割当の要否について農務省内に於ては未だ意見が分れているが、ベenson農務長官は必要であるとの意向を表明している。なお従来玉蜀黍について作付及び出荷割当が施行されたことはない。

今後綿花及び玉蜀黍にも統制が適用されれば、現在パリティ価格の九〇%の固定価格で支持されている主要農産物六品目(小麦、綿花、玉蜀黍、落花生、煙草及び米)のうち統制外にあるものは米のみとなる。しかるに現行の固定価格支持制度は明年末失効するため、政府はこれに代る新農業政策を検討中であるが、ベenson農務長官の支持しているといわれる農産物の需給に応ずる伸縮的な価格支持制度は、今回の圧倒的な農民の固定価格支持によつて一層困難が加わつたと考えられる。ことに中間選挙(上院の三分の一及び下院の全部が改選)を明秋に控え

て今回の農民投票の結果は政治的にも無視しえない影響を齎らしたとされている。

農産物過剰問題と関連して政府手持農産物の増加及び農産物の輸出不振を一挙に解決する手段として、政府は国内需要に應ずる分のみの農産物の価格を支持し、その他の過剰農産物は自由に海外に輸出させることとする所謂「二重価格制度」の提案が各種農業団体によつて行われ、ホープ下院農業委員長も明年度の価格支持制度提案前に検討を行うであろうと表明している。この提案は実質に於て海外向過剰農産物のダンピングの懸念を含むものであり、ジャーナル・オブ・コマース紙も七日付社説で、「国際的なダイナマイト」の表題の下にかかる提案は徒らに問題を複雑にするのみであつて解決策ではないと非難しているが、一九二〇年代の農業恐慌時代に於ける構想が再びとりあげられていることは過剰に悩む米國農業界の動向を示すものとして注目される。

### 三、西欧諸国

#### (1) ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体における鋼材価格改訂への動き

共同市場の開設に際して、予想外の上昇を見せた鋼材価格は、世界的な鉄鋼の生産過剰傾向を背景にして、その後徐々に下降の兆候を示し始めている。最近に於るアメリカの鋼材市況は軍需生産の削減に基く発注取消により、既に軟化傾向を伝えられているが、国内に於る鉄鋼需要は、耐久消費財需要が頭打ちの現状では、先行減少の見込が強く、第四・四半期(十月—十二月)に於る鉄鋼輸出制限が緩和されたこと等から考えれば、輸出市場への進出はいよいよ顕著になるものと予想されている。又イギリスに於ては、七月中旬に一部圧延鋼材の輸出価格が引下げられ、従来国内価格よりも高位に在つた輸出価格は、部分的には既に逆に国内価格を下廻るに至つている模様である。その結果、北欧三国に対する薄板の輸出については英國業者はベルギー製品をも下廻る安値を示しており、インド・パキスタン方面に対するベルギーの鋼材輸出は、イギリスの進出によつて停頓の状態にある。こうした輸出不振を打開する為、モネーは近くイギリスに渡り、國際競争の調整について申入を行う予定と伝えられており、又ベルギーの一部には中共貿易に活路を求めんとする動きも現われているが、先行については悲観論



が支配的となり、特にドル地域向の輸出価格は下押気味に推移している。こうした事情を反映して最近、市場外諸国向輸出に対する価格協定違反の動きが噂されているが、共同体諸国の鋼材価格が輸出市場からの圧迫によつて改訂(引下)を余儀なくされているということは注目すべき問題といわねばならない。

輸出競争の激化による影響は、共同市場内部の需給関係にも変化を与え、六月末に於る六カ国鉄鋼メーカーの受注残高は前年同期に比し五〇・二%、操業率は九・六%の低下を示し、特に西ドイツの操短(二一・五%)が顕著な問題となつてゐる。西ドイツにおける鋼材価格の動向が関心の的となつてゐた。共同市場の開設計に伴つて運賃その他の特惠措置が廃止された結果、西ドイツの鋼材価格がベルギー・フランス等に比較してかなり割高なものとなつたことは既に述べた通りであるが、共同市場の開設計による国内価格の上昇に対して需要者側は、①共同市場の原則となつた自由競争が阻害されていること、②西ドイツの鉄鋼二次製品の価格に悪影響を与え、その国際競争力を弱めていること、③全般的な景気振興の原動力として国内の鉄鋼需要を喚起せねばならぬこと、等の事情から大幅な引下(トン当り五〇・六〇マルク)を要求、これに対し生産者側は、①共同体賦課金の負担と炭代上昇等コスト面の要因、②業績不振の現状、③設備近代化の為の多額の自己資金の必要等の理由から小規模(トン当り一〇マルク程度)の値下げに止めんとし、両者は真向から対立してゐたところ、エルハルト経済相(西ドイツ)は調停のり出し、①全般的な景気振興の刺激並びに、②共同市場に於る単一価格引下への出発点として三・六%平均五%、トン当り二〇マルクの引下を実施することを決定したが(七月月報参照)、更に八月には非加盟国からの鋼材の輸入関税を六・八%に引下げ、——但期限一カ年、月間一二万トンに限る——市場内価格の引下を間接的に促進する措置をとつた。

又、鋼材市況軟化の影響は屑鉄価格にも波及し、共同体がブラッセルに設置した共同取引所は既に市場内取引に対する最高価格の引下げを実施してきたが(トン当り三ドル方)、イギリスからの大量受注がなくなつた為、価格は更に低落の傾向を示している。共同市場の開設計以来その帰趨が注目されていた市場内価格は、かくして徐々に改訂への動きを見せ始めたわけである。共同市場の実体を国

際的な価格カルテルと断じ、従つて過剰生産による大幅な操短を不可避とする見方も依然として跡を絶たないが、市場内価格下落の影響によつて果してよく内需が好転し鋼材生産が増大を続けうるか否かは、右の如き本質論ともからんで共同体の運命を左右する大きな問題であり、今後の動向が注目される。

一方、ヨーロッパ憲法草案の審議を目的とする六カ国外相会議は、アデナウアー首相の要請により八月七日よりバーデン・バーデンで開催されたが、政治共同体の早期結成を推進することを決議したのみに止り、ヨーロッパ憲法草案に対する最終的な承認を促進する為に専門委員会(九月二十二日ローマで開催)を設置した上、西ドイツにおける総選挙の結果を待つてハーグに次期会議を召集し、最終措置を討議、決定することになつた。又ヨーロッパ防衛共同体の批准問題は、オランダ及び西ドイツ議会に於て批准法案の通過を見たが、いずれも最終的な手続が完了せず、ベルギーに於ては与党(キリスト教社会党)の分裂によつて九月十五日に予定されている臨時国会迄批准法案の審議が棚あげとなつてゐる外、フランス、イタリーの情勢は西ドイツの総選挙に伴う変化を静観して早急な態度決定を差控えんとしており、すべては西ドイツ総選挙後のヨーロッパ政局展開の結果にかけられてゐる様子である。

## (2) 英国貿易の動向と国内消費の増加

八月中金ドル準備は一三百万ドルを増加し残高は、二、四六九百万ドルとなつた。右増加はEPUに対する支払六百万ドル、カナダへの借款返済三九百万ドルの反面、米国援助一九百万ドル、その他の受取超過三九百万ドルによるものである。金ドル準備の月中増加額としては本年に入つてからの最低であるが、借款返済、スターリング地域の季節的な収入減少にも拘らずなお増勢を持続していることは注目される(昨年同期金ドル準備の減少、四四百万ドル)。なお八月中の対EPU収支は三〇百万ドルの赤字を示し、内一五百万ドルが九月に金ドルで支払われねばならぬこととなつており、対EPU金ドル支払は漸増傾向を示している。

七月中貿易は輸入(c・i・f)二九二・九百万ポンド、輸出(f・o・b)二四二・八百万ポンド、差引入超五〇・一百万ポンドと輸出は昨年三月来の最高を示したため入超は少々減少し、このところ先ず好調を示している。なお上半期の地



域別貿易収支が左の如く発表されたが、半期毎貿易収支を見るに昨年下半年期においては輸出入とも減少し、特に輸入の減少が大幅であつた為に入超が減少を見た

のであるが、本年上半期においては前期に比し輸出入とも増加し、しかも輸入の増加が大きかつた為に入超は増加に転じている。

英国貿易の推移(月平均額)

(単位 百万ポンド)

地域	輸出		入		輸出		入		超	
	半期区分		入(c.i.f.)		出(f.o.b.)		入		超	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
ドル地域	七〇	五〇	一九五三	一九五二	三二	三三	四〇	一八	一六	一六
O E E C 諸国	七八	六五	六四	三七	五八	五九	二〇	六	二	二
その他非スターリング地域	五〇	二八	一五〇	一一七	二一	二一	一四	二	一五	一五
非スターリング地域計	一九八	一四三	一五〇	一一七	一一七	一一七	七四	二六	三三	三三
スターリング地域	一二〇	一二〇	一三三	一一一	九六	一〇一	二	二四	三一	三一
合計	三二八	二六三	二八二	二四一	二二八	二二八	七七	五〇	六四	六四

地域別に見ればドル地域、O E E C 諸国に対して入超が減少し、その他非スターリング地域及びスターリング地域に対する入超は増加しており、その間に顕著な変化が見られる。非スターリング地域中ドル地域、O E E C 諸国に対する輸出は金属、機械製品を中心として増加を示したが、その他非スターリング地域に対する輸出は減少を示し、結局非スターリング地域全体としては前期並に止まっているが、その他非スターリング地域に対する輸出減少はブラジル、アルゼンチン、エジプト等南米及び中東地域のポンド不足を原因とするものであり、これが早急な解消も見込まれない為、今後の非スターリング地域に対する貿易収支の見透しは余り明るくない。

増加した業種は商業、航空機、毛織物、被服、靴下、靴、菓子の製造業及び建築業等航空機工業を除けば国内市場向を主とする消費財部門であり、電気機械、非鉄金属、鉄鋼、自動車等、輸出産業若くは重要基礎産業は減少を来している。昨年同期に於ては金利の引上げ並に繊維製品の売行不振等から失業増大の趨勢にあり、政府は輸出産業伸張の見地から或る程度失業の増加も已むを得ないとしたのであるが、最近における大幅な失業の減退は今や資本財産業の増産に対する雇用面からの制約として懸念されるに至っている。

英国本年上半期の鉱工業生産指数は昨年同期に比して約四%の増加を示し、失業者数又六月二九七千人と前年同月の三割減に当り、一昨年十一月来の最低を示している。斯様に本年に入つてから生産は順調な回復を見せ雇用は増大しつつあるが、雇用の増大を業種別に見れば、本年五月現在で前年同期に比して従業員

を上廻つたものの、上半期では前年を五%下廻り、輸入量は上半期前年に比して二%の増加である。即ち輸入原料価格の低落に支えられた輸入量の増加及び前記生産の増加にも拘らず本年上半期の輸出量は昨年同期を下廻つたことが注目せられる。

貿易量指数の前年比(一九五〇年＝一〇〇)

	輸 出 量		輸 入 量	
	一九五二年	一九五三年	一九五二年	一九五三年
第一・四半期	一〇六・四	九三・七	一一一・八	一〇六・四
第二・四半期	九二・五	九五・七	一〇六・三	一一六・一
上半期計	九九・五	九四・七	一〇九・一	一一一・三

結局、最近の生産の増加は国内消費の増加と照応しているものであり、第一・四半期の個人消費支出は昨年同期に比して衣料品、靴下への支出五%増、菓子を主因とする食料品への支出四%増等により総計において三%の増加を示している。第二・四半期においても購買税の軽減、戴冠式等により引続き個人消費が増加したことは明かで、百貨店の四、五月の売上は家具、衣料品を主として前年比して七%の増加を見せており、自動車の国内向販売は四月二三千台(昨年同期一三千台)と著しく増加し、上半期生産が昨年の二二八千台から二八一千台に増加したにも拘らず輸出は一五四千台(昨年同期一八四千台)に止り、テレビジョンの売上亦第二・四半期二三百万ポンド(昨年同期六百万ポンド)に上り、戴冠式後も売行好調と伝えられている。これら国内消費の増加は、表面的な生産の回復のうちにインフレーション及び国際収支悪化の要因を孕むものとして警戒されている。なお朝鮮動乱の和平成立にも拘らず株式市場は強調を持続しているが、その原因は主としてこれら国内消費の増加期待によるものと認められる。

### (3) ラニエル内閣の経済財政再建計画とゼネストの発生

ラニエル内閣は先に議会の承認を得た財政経済再建法によつて附与された特別権限に基き、具体的な再建計画の立案に着手していたが、政府並びに公共企業の職員は恩給受給年齢の引上、定員の縮小等の措置に反対し、再建計画の負担が凡て労働者に課されていると非難して大規模なストライキを展開した。今回の労働攻勢は八月五日のボルドーにおける郵便、電信、電話(P.T.T.)関係従業員(F.O.傘下の有力組合)のストライキに端を発し、四大労働団体——①共産党系のCGT(労働総同盟)、②社会党系のF.O.(労働者の力)、③人民共和派系のCFTC(キリス

ト教労働連盟)、④中立系の技術者組合連盟——の指令によつて二十四時間のゼネストに発展したものである。このストライキはその規模において一九三六年及び一九四七年のゼネストに匹敵するものであるといわれていたが、政府は情勢を顧慮し恩給問題について若干の修正譲歩をなした上、八月九日一九項目から成る再建計画に関する政令を決定公布した。然るにCGT、F.O.を中心とする強硬派は、①政令の撤回、②賃銀並びに恩給の増額、③失業の防止を三大スローガンに掲げ、共産党並びに社会党を中心とする臨時議会の召集要求を背景にして、十日第二次ストライキを指令、漸次これを拡大して約四百万人を動員する大攻勢を展開した。政府はこれに対し、スト参加者に徴用令を発動して職場復帰を要求すると共に軍隊、警察並びに囚人を動員して最少限度の公共事業活動を確保することに努力し、非共産系労働団体(F.O.及びCFTC)との交渉に全力を集中した。交渉はF.O.会長レオン・ジュオーの私案を中心に進められたが、十七日に至り遂に決裂、その後人民共和派議員団の幹旋と人民共和派所属閣僚(ティトジャン副首相、ブコン労働相)の努力とにより、ようやく二十一日に交渉が妥結し、政府は更に若干の修正を行つて計画を緩和し、F.O.並びにCFTCは同日直ちに職場復帰を指令した。

これに対し共産系組合(CG.T.)は臨時議会召集を要求する左翼政党を支持し、ストを続行したが、二十四日に開かれた国民議会運営委員会に於ては、臨時議会の召集を要求する署名が法定有効数(議員定数の三分の一二〇九)に達せず、表決によつて召集要求が否決される結果となり、一方、政府は強硬策を堅持して二十五日中に職場に復帰することを要請し、同日迄の復帰者に懲罰措置を適用しないことを明らかにした為、二十五日に至り同組合も共同戦線維持の必要上、遂に職場復帰の指令を発するに至り、三週間にわたつた労働攻勢はようやく終熄を見た。

今回のストライキの原因としては、根本的には、①ピネー内閣以来右傾した中道政権の経済政策が再軍備並びにインドシナ戦争等の根本問題の解決を回避して労働者の負担を相対的に過重ならしめる結果になつた為、ラニエル内閣の再建計画を契機としてその不満が爆発したことを指摘しなければならないが、直接原因

としては、②昨夏以来共産党が戦術を転換し、人民戦線的な共同闘争の展開に努力した結果、五月の波状ストライキを通じ非共産系労組、特にF Oの下部組織においてC G Tとの共同体制を固める可能性が認められたこと、その結果、③従来ストライキに対して消極的であつたF Oが、郵便、電信、電話従業員(P T T)の動きに関連して下部機構をC G Tに蚕食されることを顧慮し、先手をうつてゼネストの指令を発せざるを得なかつたこと等の事情をも看過出来ない。又ビネー内閣以来、政権をはなれ次第に窮地に迫込まれている社会党が類勢挽回の為にF Oの力を利用し、議会外に決戦を求めんとしたこともストライキの背景をなす有力な問題と見られている。

今次ストライキの結果としては、政府は、①恩給並びに停年制の変更について組合側と交渉し、その同意を求めると共に、②新賃銀協定締結の為、政府、経営者並びに労組の代表者から成る特別委員会を九月中旬に開催すること等の譲歩を行い、一方組合側はクリスマス・ボーナスを獲得し、新賃銀水準について直接交渉の途を開くことに成功したものの、政令撤回、賃上げ、臨時議会の召集等の主要闘争目標をどれ一つ達成することが出来ないまま問題を今後に持越している。従つて今後における情勢の如何によつては、財政経済再建法案が骨抜きになり、賃銀水準の上昇によつてインフレーションが一段と促進されるか、或は又労組の要求が満されず不満が爆発してストライキが再発するか、いずれかの危険が表面化することも予想される。政府は先に声明を発表し「労働者の苦境はよく了解しているが、完全雇傭とフランスの繁栄を図る政策を実施する為に時を藉してほしい」と述べてはいるが、十月中旬に於る国民議会の再開迄には何とか有効な具体策を講じて情勢の緩和に努力せねばならず、三十一日には肉類の販売価格引下(引下率一〇%)、九月八日から実施予定)につき業者の同意を得たことを発表して、物価引下運動開始の意図を明らかにしている。然しながら、その効果については一般に懐疑的であり、再開国会に於る人民共和派の去就と共に今後の動きが注目される。

#### (4) 西ドイツ経済の動向と中央銀行改組問題

西ドイツ経済の基調は、引続き順調に推移している。すなわち七月中の貿易

は、輸入額一二・八億マルク、輸出額一五・六億マルクと出超二・八億マルクに達し、輸出額は年初来最高を、出超額は戦後最高を記録した。又雇用人口も六月末には一五、八〇〇千人と戦後の最高(前年同期に比べ約三五〇千人増)を示し、八月初旬の失業人口は戦後始めて百万人を割るに至つた。小売売上も、七月は六月に比べ実に一二%の増加を示している。

シエファー蔵相は先月渡米し、西ドイツの防衛負担、外資導入等の問題についてワシントン当局者と会談して帰独したが、今月、世界銀行からの二千万ドルの借款がほぼ確定を見るに至つたのは蔵相渡米の一成果とみることができよう。右資金は輸入業者に期間十年、利率七・七・五%で貸付け、ドル地域からの合理化用機械の輸入に使用するものと伝えられ、その実現は西ドイツ側の右借款受入れ準備の都合上、今秋末頃と見られている。なお本年五月、国内数カ所に外国為替市場を開設し、ポンド、スイス・フラン等欧州諸国通貨の自由取引(公定レートに對し上下4%ずつの制限が付けられる)を認め、ついで七月からはカナダ・ドルの上場を認めたが、本月十日フランクフルトにおいてドルの自由取引をも認めることとなつた。このドル取引については相場に別段の制限は付けられておらず、レンダー・バンクが若干の操作を行つてはいるが、対ドル・レートは公定四・二マルクに對し四・二〇五ないし四・一九五マルクの間で安定しており、マルクは極めて堅調を維持している。

西ドイツ現在の中央銀行たるドイツ・レンダー・バンク(一九四八年、占領軍軍令により設立)を改組して連邦基本法に基づく連邦銀行(ブンデス・バンク)とする問題は、ここ数年來の懸案であつたが、漸く昨年末頃からその具体化の動きが見られた。即ち政府は昨年十一月政府案を決定し、本年始めの議会で提出した。これは各州中央銀行は現状のままとし、連邦銀行をその上位の中央銀行とするもので現行のレンダー・バンクの制度にほぼ近い、いわゆる「連邦的」な性格を骨子としたものであつた。これに對し自由民主党は各州中央銀行を廃止し、連邦銀行を以前のライヒス・バンクの如き性格のものとするのが、基本法の解釈の上からも、又金融政策の実際からも妥当であるとし、政府案とは別個にいわゆる「中央案」を骨子とした法案を提出した。そこで議会の論議は主として新中央銀行

の性格を連邦的なものとするか、中央的なものとするかという点に集中されていた。

然し、各州の利益代表機関たる連邦参議院(上院)は、各州中央銀行の廃止を前提とする「中央案」に対し終始反対の意向を表明したため、自由民主党は自案を貫く必要上、本年二月憲法裁判所に対し、(1)基本法(第八十八条)は中央銀行制度の一部として各州中央銀行の存在を認めていないこと、(2)ブundes・バンクを設立する為の法律には上院の同意を必要としないこと、の二点につき提訴した。その間ブundes・バンク法の審議は引延されていたが、下院議員の任期満了直前の七月二十九日に至り、憲法裁判所は「提訴の対象となつてゐる事項がまだ法律として成立していないこと」を理由に自由民主党の提訴を却下した。

斯て、漸く憲法裁判所の裁決を見たのであるが、右の動きとは一応別個に最近各州中央銀行の法制上の地位に関連し、又々新しい法律問題を生ずるに至つた。

問題は平衡請求権の償還に関するものであるが、平衡請求権とは一九四八年の通貨改革の際、西ドイツの金融機関が通貨改革の実施に伴つて蒙つた損失(資産の切捨額が負債の切捨額よりも多かつた場合の差額)の補償として与えられたものである。この請求権は、当初は各銀行の資産総額の中、実に平均四〇%を占めてその流動性を著しく害していた(勿論その後の取引量の増加により、最近では二〇%弱となつてゐる)ばかりでなく、利率が三%という低利である為、銀行にとつてその収益性の点からも極めて不利益なものであり、かねてよりこの平衡請求権の大幅な償還が要望されてゐたものであつた。然し政府は、財政上の理由からその実現を見合せていたところ今回、各州中央銀行及びレンダー・バンクの昨年度利益額の中から一定割合を以て平衡請求権の償還の為の基金とすることを法案として議会に提出したのであつて、同法案は下院を通過した。しかるに、上院はこれにより、各州政府の財源の減少を招くという州財政上の見地と、この法案を拒否することによつて中央銀行関係法に対する上院の発言権を明確にする必要とからこの法案を否決するの舉に出た。これに対し、下院は憲法裁判所が自由民主党の提訴を却下したのと同じ日、任期満了直前の会議において、上院の異議を法律上必要な三分の二を超える九〇%の圧倒的多数を以て否決してしまつた。その為平

衡請求権償還基金設置案は成立の為に必要な議会手続を終り、大統領の署名と告示を待つばかりとなつた。然し、これを告示して正式に法律とすることは、中央銀行関係法規を上院の同意なくして成立させ得るという前例を認めることともなり、又ブundes・バンク法の審議にも重大な影響を及ぼすこととなるので、大統領は告示前に憲法裁判所の意見を聴取すべきであるか否かにつき慎重な態度をとつてゐるが、恐らく告示を行うこととならうと伝えられる。

一方、諸州側はあくまで中央銀行関係法規について上院の同意が必要であるという点を貫き、終局においてブundes・バンクを連邦的なものとする為、右の大統領告示をまつて今度は連邦案支持者の側から憲法裁判所に対する提訴を行おうとする動きを生ずるに至つた。ブundes・バンク法は下院の解散によつて政府案及び自由民主党案とも審議未了のまま廃案となつたのであるが、その上斯様に中央銀行に関連する法律についても憲法上の問題が生じた為、西ドイツの中央銀行の改組問題に関する最終的な決定は、又もやかなり先まで持ち越されてしまつたものと見られる。

#### 四、ソ連最高会議の開催と一九五三年度予算

五日から開催されたソ連最高会議は六月の東独暴動事件、七月のベリア追放事件を契機としてソ連の対内外政策が今後どのような動きを示すかを明かにするものとして世界の多大の関心を集めていたが、五日にはズヴェーレフ財務相の一九五三年度予算報告があり、最終日の八日にはマレンコフ首相によつてソ連の内外政策にわたり二時間に及ぶ演説が行われ注目を惹いた。右演説においてマレンコフ首相はソ連の対外政策について「ソ連は終始一貫平和確保の政策を追求し、すべての諸国との協力と経済関係の緊密化を促進するであらう。現状において関係当事国間の相互的合意により平和的に解決できない問題も紛争もないというのがわれわれの確固たる立場である」とソ連の平和政策を強調した。また同首相は近隣諸国との善隣関係の増進、ドイツ統一の促進、対日外交通商関係の再開の問題等にも言及、さらに多数の人々は近い将来国際緊張が一段と緩和することを期待し要望しており、これらの人々の期待と希望とを裏切らないようにするのがわれらの任務であるとし、大国巨頭会議に対するソ連側の意向を明かにした。これよ

りさき、四日ソ連は四国外相会議開催に関する七月十五日の米英仏三国側の提案に対し回答を發し、さらに十六日ソ連政府は米英仏三国政府に対しドイツ統一問題に関し覚書を發したが、右覚書にはドイツ統一問題の外一九五四年一月一日以降ドイツの賠償支払を一切免除する旨を伝えており、西独選挙を間近に控えてソ連の外交攻勢として注目された。

マレンコフ新政権最初の予算である一九五三年度予算案は、五日ズヴェーレフ財務相により最高會議に提出された。右予算案は六、七日の両日にわたり連邦、民族向會議の予算委員會において審議され、八日の連邦、民族合同會議で若干の修正を加えられ可決された。右によれば歳入は前年に比し三三億ルーブルを増加し五、四四二億ルーブルとなり、歳出は前年に比し五三六億ルーブルを増加して五、三〇五億ルーブルと平時最大の予算となつた。ソ連の予算は通常三月に發表されるが、今回會計年度(一月—十二月)の半ば以上を過ぎて漸く發表の運びに至つたのは、スターリン死去に伴う政府人事の異動、機構改革、内外諸情勢の變動等に基づくものと見られている。

本年度予算において特に注目される点は、第一に昨年十月の党大会において決定を見た第五次五カ年計画ならびに最近における内外諸情勢の変化に照応して国内政策緩和、国民生活水準向上のための諸施策が考慮されていること、ならびに軍事費の削減であろう。まず歳出予算中国民經濟費を見ると、前年度の一、八〇四億ルーブル(総額に占める割合四〇・七%)に対して本年度は一、九二五億ルーブル(同三六・三%)と金額において二二億ルーブルを増加、うち工業費は八二六億ルーブルに上つてゐる。ソ連が重工業を中心とする基礎資材の生産に重点をおいているのは当然で、マレンコフ首相は、最高會議において一九五三年の基礎資材の生産は鉄鋼三八百万トン(一九四〇年に比し二倍増)、石炭三三〇百万トン(同九三%増)、石油五二百万トン(同約七〇%増)、電力一、三三〇億KWHとそれぞれ増加する旨のべた。しかし本年度予算およびマレンコフ首相の報告に現われた今後の施策の特徴は消費財生産工業、農業等に対しても重大な考慮が払われていることである。従つて消費財生産工業に対しては巨額の資金が充當される見込である。また農業費は五二〇億ルーブルが見込まれているが、この外コルホー

ズの發展を図るため長期融資として三五〇億ルーブルの資金が供与されることとなつてゐる。次に本年度軍事費は前年度の一、一三八億ルーブル(総額に占める比率二三・九%)に対し一、一〇二億ルーブル(同二〇・八%)と三六億ルーブルの減少を示している。戦後増大の一途を示してきた軍事費がこのように本年度において若干減少を見たことは、その他歳出項目が増加を示しているものの最近におけるソ連の平和攻勢、國際情勢の緊張緩和等から一応注目されるべきであらう。一方、歳入においては農業増産のために農業税制度が改正され農業税は本年度において四三%軽減されることとなり、さらに一部コルホーズ員の数年間にわたる延滞農業税は全面的に免除されることとなつた。

東欧諸国においては引続き緩和政策が講じられているが、まずブルガリアにおいては二日政府および共產党中央委員會は食糧、消費財等の物価を全面的に引下げることと決定、三日実施する旨發表した。またルーマニアでは前月の貯蔵食糧の放出、パンの自由販売制に続いて二十日労働者党中央委員會は労働者の生活水準の引上と食糧供給量の増加を目的とする一連の決議案を採択、従来の工業化政策は若干修正を見ることがとなつた。

## 五、東亜及び東南アジア諸国

### (1) 一般情勢

先月漸く停戦の実現を見た朝鮮を巡るその後の國際政局は国連臨時總會及び今後開催を予定される政治會議に移されたが、その前途はなお樂觀を許さず、またインドシナ問題については仏本国において対ヴェトナム和平氣運が醸成されつつあるが、未だ何等具体化の動きは見られない。一方、八日カシミール首相罷免から波瀾を思わせたカシミール問題は、その後印パ兩國首相會談の結果、人民投票実施を促進することに意見一致を見、一応平和的解決の方向に向つた感があり、フィリッピンにおいてはフク団が遂に降伏申入を行うに至つたと伝えられている。

転じて各国国内政局を見るに、フィリッピンでは現政権の対米全面依存に批判の聲が漸く高まりつつある折柄、今秋の大統領選挙に関しては従来から優勢と見られていた野党ナシヨナリスタ党が民主党との提携に成功、愈々その地歩を固



め、他方国民党を主軸とするインドネシア新政府は石油及びゴムの外資駆逐政策を打ち出す等、旧植民地諸国において民族主義的傾向が濃化しつつある。イランでは極度の排外政策、石油国有化に伴う財政経済の行詰りから王党派によるクーデターが勃発し、モサデグ政権が遂に瓦解するに至った。

経済情勢を見るに、前月朝鮮和平の報に顕著な値下りを見た戦略物資については、ゴム相場は若干回復の気配を示し、錫相場も反撥気味に推移、共に行き過ぎ訂正模様を見せ、その他の原料価格も一四百万俵を上廻る米綿収穫予想に軟化した綿花を除き、概ね小康状態を維持している。併し乍ら域内諸国の輸出は原料、食糧を通じ沈滞裡に推移しているため、中共に対するセイロンのバーター貿易拡大折衝、インドネシアの民間貿易使節派遣計画、インドの対ソ通商交渉開始等、その活路を共產圏の新市場に求めんとする動向が散見された。頃来貿易収支比較的小康を維持していたインドにおいても製品のコスト高と域内原料並に食糧輸出の外貨収入減少とにインド工業製品への需要は減退し、漸く不況の色濃く、失業に悩みつつあり、斯くて域内貿易縮小の悪循環はインフレ昂進による国民生活水準の低下(インドネシア、パキスタン)或は財政逼迫に伴う経済開発計画と食糧補給金政策との競合の表面化(インド、セイロン)等、種々の困難を惹起しているのみならず、かかる事情が治安状態の悪化、延いては共產勢力進出の懸念増大を生じ、政情不安定と密接な関連にあることが注目される。

## (2) 対韓経済援助について

七月二十七日の休戦協定に引続きダレス米国务長官は八月四日韓国を訪問、同月八日には懸案の米韓相互安全保障条約に調印、同時に李大統領及びダレス長官の名の下に今後における米韓両国の軍、政、経に亘る取極めを含む共同声明を發表し、この結果休戦後の米韓関係は新たな段階に入ることとなった。

李大統領は朝鮮の休戦に終始極力反対し、韓国による朝鮮統一を主張し、このためには武力行使をも辞さない程の強硬の態度を示し続けてきたのであるが、ダレス長官の説得が奏功し、米国の韓国に対する安全保障と軍事及び経済援助の供与を条件として韓国は休戦協定を妨害せず、来るべき政治会議において国連側の朝鮮平和統一への努力に協力することが確認されたといわれる。

他方、経済援助計画についてみると右共同声明において米国は今後四、五年に亘り約十億ドルの援助を与えることを確認し、差当り朝鮮戦費中より二億ドルを支出して本年度末迄にこれを使用せしめることとしたが、韓国側では右資金と五八百万ドルのC.R.I.K(国連軍による韓国民救済計画)資金により再建復興総合計画の編成に着手、十六日の国務会議において左の如き最終成案をみた。

(単位 千ドル)

投資部門	金額	%
基幹産業	七三、五〇〇千ドル	二八・五
輸送及び其他施設	八三、五〇〇	三二・四
文化施設	二三、〇〇〇	八・九
原料	七八、〇〇〇	三〇・二
計	二五八、〇〇〇	一〇〇・〇

その後、C.R.I.K資金五八百万ドル中三四百万ドルは来会計年度分に持越されることとなったため資金総額は二二四百万ドルに減額された模様であるが、米韓合同経済委員会において九月末までの第一次支出計画として前記援助資金二億ドル中より五千万ドルをもつて貨車(二百万ドル)、肥料(九・六百万ドル)、建設資材(七・五百万ドル)、巻タバコ紙(〇・四五百万ドル)、其他を購入しC.R.I.K資金二四百万ドルをもつて民生安定のため食糧(四・四百万ドル)、油類(六百万ドル)、医薬品(三百万ドル)、綿糸(二・四百万ドル)、人絹糸(二・二百万ドル)、其他を購入することとせられた。なお同委員会は十月より年末迄に一億ドル、明年一―六月間に五千万ドル(何れも二億ドル援助中より)の使用計画を樹てている。

米國援助計画と併行してU.N.K.R.A(国連朝鮮復興機関)による復興計画も具体化をみせ始めている。U.N.K.R.Aの援助資金は一九五三会計年度七六百万ドル(当初七千万ドルであつたが後六百万ドルが民生物資輸入のため増額)、一九五四会計年度一億三千万ドルが計上されており、その使途別割当は次表の如くである。



經濟情勢調査(その三)

(單位 千ドル)

使 途 別	一九五三會計年度	一九五四會計年度
復興再建	四、四〇〇千ドル	六、六五〇千ドル
インフレ阻止のための輸入	二〇、〇〇〇	三六、〇〇〇
人件費・運営費	二、五〇〇	三、〇〇〇
特殊事業費	三、〇〇〇	六、〇〇〇
行政費	二、二五〇	二、五〇〇
予備費	一、六〇〇	一、九〇〇
計	七五、七五〇	一〇〇、〇〇〇

(資料) 韓銀月報

この外ラスク博士を団長とする韓国復興使節団(首席顧問ヴァン・フリート前第八軍司令官)が韓米財団より支出される基金をもつて復興計画に着手するため

(單位 百万圓)

歳入	歳 度		入	出
	年 度 予 算	第一・四半期実行予算		
歳入総額	三〇、三四四	六、一五四	七三、一五二	一一、五八〇
一般會計	二一、五八〇	二、七七四	一五、二二五	三、〇五二
特別會計	八、七六四	三、三八〇	五七、九二六	八、五二八
專賣收入	四、〇〇〇	七九九	五七、七二八	八、四七一
国債收入	一、九二四	二二二	一九八	五七
赤字	四二、八〇八	五、四二六		
歳出総額				
一般會計				
特別會計				
戦乱収拾費				
通信事業				

尚韓国政府内における排日感情は依然根強く、再建資材買付問題を繞る米韓折衝の過程において日本を買付先から除外しようとする動きも示されており、今後における日韓会談の成行きと併せその動向は注目すべきものといえよう。

(3) 香港の商況不振と対日輸入制限の緩和

朝鮮休戦協定調印後、極東政局の一時的安定を好感して、香港株式市場において不動産株は続伸一部新高値を示し、又商品市場においても韓国による買付が漸

来韓、予備的調査を始めている。同使節団は主として民政救護方面に力を注ぐものとみられている。

以上の如く各種の韓国経済再建及び救済計画は漸く本格的な動きをみせているが、韓国経済の再建には更に巨額のドル資金を必要とするものと見込まれているにも拘わらず、明年以降の米国経済援助計画が未確定であることは一部に不安の念を懷かせている。更にこの様な今後における問題と併行して当面最も韓国政府を悩ましているものとして再建計画に伴う國貨資金調達問題が挙げられている。即ち本年度予算においては四二〇億圓の歳入不足が見込まれているにも拘らず未だその補填策も確定せず、必然的にインフレを助長する結果となる虞れがあり、この意味から再建計画の再検討を要望する声もみられるに至っているが、休戦の成立、再建計画の開始という新情勢下において差当り本年度予算の修正は免れ難い処とみられている。

増傾向にあり、已に豆類は新高値を呼び、業界の一部では今後における復興、救済物資買付の増加を期待している。しかし一般的には休戦協定の調印はあくまでも暫定的休戦を実現したに止まり、アジアの全面的平和及び香港にとつてより切実な問題である対中共禁輸の制限緩和が政治会議を待たねば判明しない現在、将来に期待することは時期尚早であるとして各商社は概ね取引に見送り態度を持っている。このため香港経済は依然として寧ろ不振状態にある。

七月の対日貿易は輸出一四百万香港ドル、輸入四一百万香港ドル、一七七月間の累計は輸出一五二百万香港ドル、輸入二二三百万香港ドルと差引き七一百万香港ドルの入超となつてゐる。この様な情勢にも拘らず昨年三月四日より年末にかけて漸次強化された対日輸入制限は本年に入り逐次緩和の傾向にあり、本月十九日には綿糸輸入も許可され、現在では香港を中継としたポンド圏に対する日本商品の輸出のみが制限下にある。今制限緩和の推進を迫ると大体次の如くである。

- (イ) 一九五三年四月十三日 人絹糸布等八品目の輸入緩和
- (ロ) シ 二十日 香港中継による非ポンド圏への再輸出許可
- (ハ) シ 七月 一日 ポプリンの輸入許可
- (ニ) シ 八日 対日信用状期限を従来の一カ月から二カ月に延長
- (ホ) シ 十六日 綿糸を除く其他綿製品の輸入許可
- (ヘ) シ 八月十九日 綿糸輸入許可

今回の措置は已に織込み済みのため香港業界に差したる影響を与えてはいないが、今後香港綿業と日本綿業との競合関係は一段と激化することが予想されるに至つてゐる。八月に入り期近物の日本綿布(特に二〇〇三、二〇二三、二〇四一番等)に対する買気旺盛となつており、また人絹類の輸入も漸増傾向にあり、これ等を反映して対日輸入為替の申請は増加し、取引額も大口化している点が注目されている。

#### (4) インドネシア新内閣の成立と最近の経済事情

ウイロポ内閣の瓦解以来五十八日間の政治的空白を続けたイ国の政変は、去月三十日五人目の組閣者である大インドネシア党ウオソネゴロ幹旋(イ国では組閣者が必ずしも首相とならず同氏は第一副首相に就任)になるアリ・サストロアミジヨヨ(国民党、駐米大使)内閣の成立により收拾された。

新内閣は国民党を中心(外務、財務、経済の主要閣僚を占む)に大インドネシア党その他七つの小党からなる連立内閣であり、政党間の調整のため二名の副首相がおかれてゐることが特に注目せられるが、第一党たるマシユミ党を始め社会党、カトリック党などの有力政党が野党となつており、従つて国会において過半数を獲得するために(総議席二二八のうち与党九二、野党六八、中立五八)中立系

の一部左翼政党(共産党、SOBSI労組)の要求をも斟酌せねばならないものと見られる。

なお具体的財政経済政策については茲詳かでないが、従来からの国民党の主張であり、マシユミ党と意見の対立を来してゐた主要産業の国有化の推進、特に英蘭系B・P・M社と係争中の北スマトラ油田、中部ジャワ油田、さらに蘭系ゴム園等に関する外社排除については何らかの具体策が採られるものとの観測が各方面でなされ、アムステルダムにおいてイ国栽培企業株の急落が伝えられる等、関係外資筋に一抹の不安を与えている。

因みに対外政策について政府に従来の所謂中立外交に対し自主外交を基本線とすることを表明しているが、具体的にもアメリカからの新規投資の受入、中ソ両国との大使の交換並に貿易の促進、オランダとの西イリアン問題(西ニューギニアの帰属)の解決等を企図している外、特に対日関係についてはマシユミ系スキマン政府が調印し乍ら未批准の平和条約に代え別途単独平和条約締結により両国国交関係の正常化を図ること、フイリピンとの例になつた日・イ沈船引揚協定の締結、産業の振興、開発のため日本の資本技術との提携(合弁会社設立)、現行通商協定を改正し貿易の拡大均衡を図ること(九月中に対日通商使節団を派遣)等の意向を示していることが注目される。

尤も新内閣は国会勢力にみる如く不安定政権であり、イ国が政治経済の後進性から脱し得ていない現状のもとに前述の如き国家主義的施策の強行を図ることは政府の命脈を断つことともなりかねず、現在のところその存続が期待されている総選挙の実施(一九五四年四月頃)まで保ち得るか何うかも疑問視されている。

この程中央統計局から発表された本年上期の貿易暫定統計(石油を除く)は輸出三、三三三百万ルピア(昨年同期四、三三〇百万ルピア)、輸入三、八一百万ルピア(同四、六六四百万ルピア)と差引四七八百万ルピアの入超(同三三四百万ルピア)となつており、主要輸出品たるゴム、錫の不振により貿易は縮小化傾向を示している。因みに最近のゴム市場を例にとつても一部には秋に需要期を控えていること、天然ゴム価格が人造ゴム価格以下になつてゐること、米国人造ゴム工業の民間松下に際し若干の工場閉鎖が予測されていること、さらには休戦成立を

嫌気した奥地ストックの投売も一服の状態とみられること等先行楽観を伝える向もあるが、ジャカルタのゴム価格(RSS一号キロ当り)は本年五月末五ルピアを割つて以来、本月二十二日も四・九七ルピアと五ルピア台に恢復せず、又輸出货量も一九五一年月平均六千トン、一九五二年同六四・七千トン、本年上期同五千トンと漸減を辿っている。

なおアンタラ電は輸出不振に伴うインドネシア銀行帳尻の変化について、外貨準備金は昨年末から本年七月末までに約六八四万ルピアの減少、政府貸上金は同期間中に一、一〇〇万ルピア増加をみていることを伝え、前者については昨年来の輸入制限の強化により一部に予想された約八〇〇万ルピアの減少には達しなかつたが、後者については金の再評価益一、七三四万ルピアを計上した上のことであることを述べている。又同時に本月初めの通貨発行高は五、一八七万ルピアに上り、輸入預託金制度の改正(預託金率を四〇%から七五%に引上)を主因として最近増発傾向は稍々停頓気味であるとしているが、前記発行高を本年五月十三日の発行高四、六三八万ルピア(ジャワ銀行B/Sによる)に比べるとここ三カ月間に五四九万ルピアの増加であり、イ国に於けるインフレの圧力は依然注目すべきものがある。

#### (5) インドの失業対策

インド計画委員会は、現在同国に於いて政治・経済的に可なり of 反響をよんでいる失業問題に関し数週間に亘つて調査研究を続けて来たが、本月二日「都市に於ける失業の実態は適確に把握出来ないが、求人数の増大が求職人数の増加に追いつけないことは認めねばならない、しかし五カ年計画そのものを改訂する必要は現在のところ認められず、その達成目標を早急に実現することが緊要である」という結論に達し、次の如き十一項目に上る失業対策を各州政府に勧告した。尤も、これらの措置はいづれも都市に於ける教育程度の高い階層の失業対策に重点が置かれており、農村地方に於ける失業者対策は五カ年計画に盛り込まれた諸計画(五カ年間に、工業四〇〇千人、灌漑電力開発二五〇千人、農業二、三〇〇千人、鉱業四千人、建築一〇〇千人、道路二〇〇千人、農村工業二、〇〇〇千人、合計五、二五四千人の雇用増を見込んで)の実施に俟つかないとしている。

(1) 工業援助法(The State Aid to Industries Acts)その他に基き、中小企業の新設を企図している個人及び集団に対し、政府は特別の援助を与えこれを奨励すること。

(2) 現在労働力の不足を告げている部門についての教育訓練機関を拡充すること。

(3) 州政府並に公共団体が夫々必要とする商品の買上げを促進し、その商品を生産している中小工業の振興を図ること。

(4) 各種団体及び個人経営の教育機関等が農村地方に適当な教育センターを設置する場合、政府はこれを援助すること。

(5) 五カ年計画に採り上げられている農業普及改良サービス機関の拡充を図ること。

(6) 道路運送の振興を図ること。

(7) 貧民窟の一掃と低額所得者に対する住宅建設を実施すること。

(8) 民間の建設事業を育成すること。

(9) 難民街に対し経済的な援助を与えること。

(10) 民間資本による電力増産計画を助長し、併せて関連産業の発展を図ること。

(11) 政府関係事業(貧民対策、住宅建設、灌漑電力開発、道路建設等)の実施地点に作業訓練キャンプを設置すること。

最後に、計画委員会は現在の率で学校卒業者の増加が続くならば、失業問題の解決は一層困難となるので内容のない学校の新設を阻止すべきこと、各州からの雇用関係資料を定期的に徴求すべきこと、更に右諸対策の実施に伴う必要措置は、中央政府において既に準備されていること等を強調している。なお、イースタン・エコノミスト誌の報ずるところでは、インドにおいては年々二百万人が職を求めており、そのうち農業に三分の二、その他部門に三分の一が夫々吸収されているが、最近農村よりも都市に於て職を求める者が増加し、又教育を受けた者がホワイトカラー労働者たることを希望する等の傾向が顕著になつたといわれている。

## 六、濠州羊毛事情

政府推算によれば六月に終つた一九五二—五三年度濠州国民所得は三、五三八百万濠州ポンドと前年度比九%増加したが、内過半を占める給与所得は前年度の八%増に止まつたのに対し、会社所得は羊毛、農産物等の輸出伸長を反映して前年度比二五%の著増を示した。

輸出の大宗たる羊毛については、野兎駆逐策の奏効による生産増加（政府統計局調査によれば生産高一、二八〇百万封度と史上最大、前年度比一八・五%増）が、軍需、紡毛設備増加、ソ連買付等による需要増に支えられた結果、羊毛生産者評議会及び仲買人評議会の共同推算によれば仲買人は年度間買付三、八五一千俵（前年度三、三五九千俵に比し一四・六%増、終戦直後の一九四六—四七年度比二九・五%増）に前年度繰越分を加え、三、八八九千俵を売上げ（前年度三、四〇九千俵）、しかも販売価格は脂付平均封度当り八一・八〇ペンス（前年度七四・四二ペンス）、洗上一〇・八二ペンス（同一一〇・六ペンス）の好調を続けた為、売上高は四〇五百万濠州ポンド（同三〇八百万濠州ポンド）に達した。一九五三—五四年度の生産高は、右評議会の推定によれば一、一九一百万封度と若干の減産が予想されているが、反面軍需減、日本の買付減、米国における合成繊維の進出等から需要も減少の可能性があり、市況予測は硬軟相半ばしている。なお、今年度競売の蓋明けである三十一日のシドニー市場初立合の寄付相場は前季納会相場に比し保合乃至五%高値を付けた模様である。

羊毛業界では、このところ我国の対濠貿易における著しい逆調に深い関心を払っている。即ち一九五二—五三年度中の我国に対する輸出は羊毛の増加（六七百万濠州ポンド、英国に次ぎ第二位、前年度四一百万濠州ポンド）を反映して八四百万濠州ポンド（前年度四九百万濠州ポンド）に達した反面輸入は五百万濠州ポンドと前年度（四四百万濠州ポンド）の一割強に過ぎない。旁々我国の羊毛輸入先転換（アルゼンチンへ）の動きもあり、次年度においても同年度並の羊毛対日輸出を確保するためには前月の措置に引続き対日輸入制限の再緩和の必要を強調している。併し乍ら、これに対しては日本製品との競争激化を危懼する工業界から強い反対があり、政府は両者の間にあつて対策に苦慮しているものの如くである。

## 昭和二十八年九月

### 海外経済事情

#### 目次

#### 一、概況

#### 二、国際通貨基金及び国際復興開発銀行総会

#### (1) 国際通貨基金総会

#### (2) 国際復興開発銀行総会

#### 三、米国の経済動向

#### (1) 財政金融の動向

#### (2) 景気の動向

#### 四、西欧諸国

#### (1) ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体の現状と共同市場を繞る諸問題

#### (2) 英国経済の動向と公定歩合の引下

#### (3) ラニエル内閣の経済再建四週間計画とフランス銀行の公定歩合引下

#### (4) 西ドイツの総選挙と今後の経済政策

#### (5) イタリアにおけるゼネストとトリエステ問題

#### 五、共産圏諸国

#### (1) ソ連の農業問題とソ連圏諸国の緩和政策

#### (2) 中共経済の動向

#### (3) ソ連・北鮮（朝鮮民主主義人民共和国）友好協定の締結

#### 六、東亞並に東南アジア諸国

#### (1) 一般情勢

#### (2) 韓国の復興計画及び経済の動向